

日本

特別定額給付金の消費押し上げ効果

経済効果は3.5兆円程度、GDPを0.7%ポイント程度押し上げ

政策・経済研究センター

綿谷謙吾

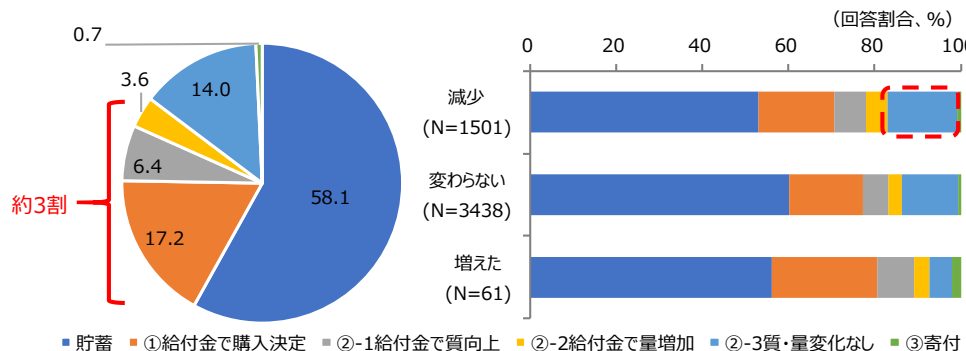
03-6858-2717

1 生活者アンケート調査項目

項目	消費押し上げ効果	
貯蓄額	×	
① 給付金により購入を決定した消費額	○	
② 給付金受給前から購入を予定していた消費額	②-1：給付金を活用し質を向上	○
	②-2：給付金を活用し量を増加	○
	②-3：質・量は変化させていない	×
③ 医療機関やNPO、財団等への寄付	×	

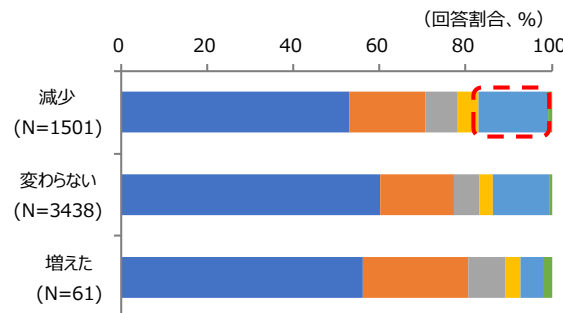
注：給付金受給額は10万円単位、貯蓄額及び消費額は1万円単位で回答。
出所：三菱総合研究所

2 特別定額給付金の使途内訳



注：特別定額給付金受給額がゼロの回答を除く。世帯収入の変化は感染拡大前の19年12月との比較。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査 (20年7月22-27日に実施、回答者5,000人)

3 現在の世帯収入変化別給付金使途



評価ポイント

試算方法

- 政府は1人10万円の特別定額給付金の支給を実施（事業費を除く予算規模は約12.7兆円）。総務省の発表によると給付率は現時点で9割を超えている。
- 特別定額給付金の消費押し上げ効果を検証するために、当社では生活者アンケート調査を7月に実施。調査票の設計は、内閣府が世界金融危機時の定額給付金の消費行動への影響を分析した「『定額給付金に関連した消費等に関する調査』の結果について」（10年1月公表）を参考に、回答者に給付金の受給額、貯蓄額、消費利用額（予定を含む）等の使途内訳を聞いた（図表1）。
- 回答結果を基に、回答者ごとに各項目への給付金の配分を計算。図表1で○をつけた項目が、特別定額給付金による消費の押し上げ効果の試算対象となる。

生活者アンケートに基づく試算結果

- 生活者アンケートに基づく給付金の使途内訳は図表2に示す通り。給付金の6割程度が貯蓄、3割程度（27.2%）が消費へ回った模様。前出の内閣府の定額給付金時の調査においても、給付金による消費増加効果は3割程度であり、今回の特別定額給付金も同程度の消費押し上げ効果が期待される。
- 特別定額給付金の使途内訳を現在の世帯収入の変化別にみると、感染拡大前（19年12月）と比較して収入が減少した世帯（回答者の3割程度）では、給付金の有無に関係なくおこなわれる消費（②-3）の割合がやや高い（図表3）。収入減少世帯では、収入を補てんする形で、特別定額給付金が利用されたとみられる。
- 本結果を基に経済効果を試算すると、約3.5兆円、GDP比で0.7%ポイント程度の押し上げ効果が見込まれる。ただし、特別定額給付金の効果を含めても、新型コロナウイルス感染症の影響により、20年度の消費および実質GDPは大幅なマイナスを見込む。
- 特別定額給付金は一定の消費押し上げ効果も、財源対比で3割程度にとどまるなど、費用対効果は低い模様。また、今回の給付金は経済対策よりも生活保障の役割が期待されるが、収入減少世帯（回答者の3割程度）への所得補償としては不十分だ。雇用・所得環境は、飲食等のサービス業や非正規雇用者を中心に悪化している。雇用調整助成金の特例期限が9月末と迫る中、困窮した世帯への集中的な支援が求められる。